

日本共産党代表

加藤議員

子どもの医療費無料化について

問 子どもの医療費の無料化は、昨年10月から中学3年生までに拡充されたが、自己負担制も導入された。特に中学生の自己負担限度額が1万円では、8割は無料化の対象にならない。

① 自己負担をなくして、中学3年生まで医療費を完全に無料にできないか。

② 多くの自治体でやっているように、病院の窓口で無料にすることを考えないか。

答 ①平成22年10月から12月分までの診療の実績しかないので、少なくとも1年間の実績を検証し、検討していきたい。

② 窓口無料化を実施すると国保の調整交付金が減額される。また、独自に実施すると医療機関において支払い時に混乱することが想定されるので、実施する場合は県下統一した実施が望ましいと考えている。

今後現場の実態に合う運用ができるよう、機会をとらえ県や国に提言及び要望をしていきたい。

その他の質問
・新年度予算について
・教育環境の充実について
・福祉政策の充実について
・地域振興策について

子ども手当について

問 子ども手当を3歳未満に7000円上乗せする政府案を修正して保育園の充実や医療費無料化など総合的な支援にまわすべき。

① 財源として16歳未満の扶養控除が廃止され増税になる。これに連動して保育料等の値上げになる場合がある。対策を講ずるべき。

② 保育料が3歳未満と4歳以上で第4階層以上のところでは他市の方が安くなっている。保育料の軽減を考えるべき。

答 ①今後子ども手当法案の成立状況を注視し、その結果を踏まえ対応を考えていきたい。

② 勝山市の保育園保育料は、各市の定める保育料徴収基準月額表の各階層区分の設定の違いにより、特定の個人について他市と比較した場合に高い場合もあるが、保育料を負担している保護者全体で見ると、県内9市の中で平成21年度の軽減率は、41.2%でトップとなっている。

一般質問

門議員

自立したまちづくり会社の設立について

問 勝山市総合計画に記載されている「自立したまちづくり会社」とは、一体どのようなものか。また、いつごろまでに、どのように設立するのか伺う。

答 自立したまちづくり会社は、民間活力主体で具体的な観光事業を展開し、自らの営業活動により運営できる会社を目指す。

新年度で採用予定の観光プロデューサーを中心に、どのような会社形態がよいのか、どのような機能を持たせるのかなど、まちづくり会社の目的を明確にする中で設立を目指す必要があり、市民や観光推進組織等と協議を重ね、その方向性について調査研究を進め、1、2年の間に設立を目指していきたい。

各地域にあるコミュニティの育成について

問 壮年会や婦人会のまとめりがなくなりつつある現状では、地域のコミュニティの体制そのものが構築できないこととなる。

各地域のコミュニティの育成をどのように実施するかその方針

と行政の果たす役割について伺う。

答 壮年会や婦人会の役割は重要なものであるという認識のもとに、時代の要請にこたえられる形に成長していくことが市民にとって、地域にとって真に必要な団体であり、また参加したい団体として成長できると考えている。ひとつづり、まちづくりをどのように進めるのかについても、総合計画の基本政策を具体化して、地域で活動するグループなどに対し、行政施策によってまちづくりへの意欲をさらに高め、その活動を支援する仕組みを構築していく。



ちょうちん登山